

ESG戦略

住友化学グループが戦略的に進めているさまざまなESGの取り組みをご紹介します。

戦略1

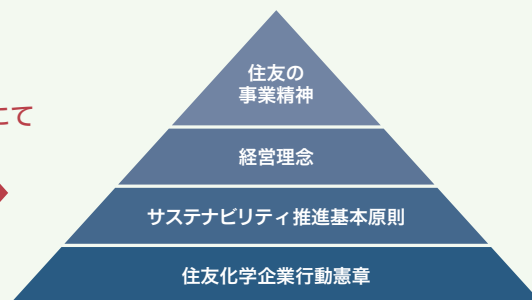
サステナビリティの推進に経営としてコミット ▶

サステナビリティ推進基本原則を制定、企業理念に組み込み

サステナビリティ推進委員会	
設置時期	2018年4月
目的	① グループのサステナビリティ推進活動を総合的に把握 ② サステナビリティへの貢献を俯瞰的に検証 ③ SDGsなど社会課題解決へ取り組みを加速
構成	委員長 社長
	委員 各部門統括役員、事務局構成部署統括・担当役員、地域統括会社社長
	事務局 CSR推進部、法務部、経営管理部、人事部、レスポンスブルケア部、技術・研究企画部、購買部、物流部、コーポレートコミュニケーション部
開催	年2回

サステナビリティ推進基本原則を制定

委員会にて



サステナビリティ推進基本原則を経営理念の次に位置づけることにより、経営としてサステナビリティの推進に取り組む姿勢を示しています。

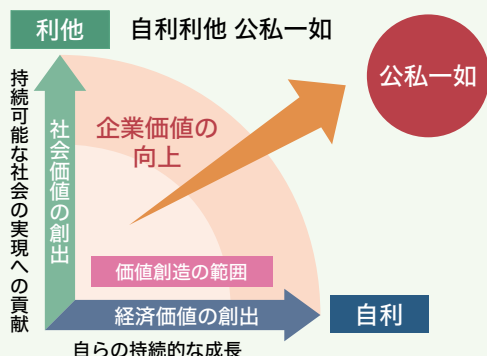
戦略2

経営として取り組む最重要課題の抽出 ▶

7つのマテリアリティを特定

サステナビリティ推進基本原則では、住友化学にとってのサステナビリティの推進を「事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長を実現する」と定義し、その達成を通じて企業価値の向上(図1)に取り組むこととしました。7つのマテリアリティ(図2)は、「持続可能な社会の実現への貢献」を明示的に推進すべく、2019年3月に特定したもので、当社の事業と直接関係する「社会価値創出に関するマテリアリティ」と、将来を見据えた取り組み課題である「将来の価値創造に向けたマテリアリティ」の2つの観点から抽出しています。

図1 企業価値向上のイメージ



今後の課題：KPIの決定・進捗評価

今後は各マテリアリティの取り組みを着実に進めるため、KPIを設定し、それらの進捗を評価していく必要があります。早期に運用開始できるよう、議論を進めていきます。

図2 7つのマテリアリティ

社会価値創出に関するマテリアリティ	将来の価値創造に向けたマテリアリティ
環境負荷低減への貢献 - 気候変動の緩和 - 製品・技術を通じた貢献 - エネルギー・資源の効率的利用 - プラスチック資源循環への貢献	技術・研究開発の推進 デジタル革新への取り組み
食糧問題への貢献 ヘルスケア分野への貢献 ICTの技術革新への貢献	ダイバーシティ推進
事業継続のための基盤 - 労働安全衛生・保安防災 - 人権尊重 - コンプライアンス - 製品安全・品質保証 - 従業員の健康 - 腐敗防止	

戦略3

気候変動対応に関する情報開示を推進

TCFD提言への取り組み

TCFD提言の目的

- 気候関連のリスクと機会について情報開示を行う企業を支援すること
- 低炭素社会へのスムーズな移行によって金融市場の安定化を図ること



住友化学の取り組み

住友化学は、気候変動問題を社会が直面する重要課題の一つと捉えており、その解決に向け、総合化学企業として培ってきた技術力を活かして温室効果ガス削減などに積極的に取り組んでいます。当社は、気候変動対応に関する情報開示は時代の要請であるという認識に立ち、TCFD提言の枠組みを活用し、当社の取り組みを積極的に発信することで、社会からの信頼を獲得していきたいと考えています。

TCFD提言への取り組みは、世界的にも端緒にたばかりとの認識です。当社としても、イニシアティブへの参画を通じて、ベストプラクティスを学びつつ、今後も投資家と事業会社間での対話を通じたガイダンス作りに貢献していきたいと考えています。そして、当社の気候関連のリスクと機会の情報開示の充実に努めると同時に、気候変動対応のガバナンスに関するより良い在り方についての検討を進めていきます。

イニシアティブへの参画を通じた取り組み

2017年6月	TCFD提言を公表と同時に支持
2018年8～12月	経済産業省「TCFD研究会」に参画 日本企業の強みが評価されるような開示の在り方を検討 2018年12月：経済産業省がTCFDガイダンスを発出
2018年12月～	WBCSD*TCFD Preparer Forumに参画 2019年7月：WBCSDがTCFD化学セクターガイダンスを発出 *World Business Council for Sustainable Development
2019年5月～	日本の産業界と金融界が立ち上げたTCFDコンソーシアムに参画

住友化学レポート2019におけるTCFD関連情報開示

TCFD提言における推奨開示項目	求められる内容	住友化学レポート2019での情報開示	参照ページ
ガバナンス	気候変動対応の最高責任者、ガバナンス体制の説明	経営会議、サステナビリティ推進委員会、レスポンシブル・ケア委員会などの体制、審議内容	P70-71 P84-85
リスク管理	気候関連リスクの評価プロセス	気候関連リスクが主要リスクの一つとして評価されているプロセス	P70-71
戦略	気候関連リスク・機会に対応する事業戦略の説明	リスクへの対応： Science Based Targets達成に向けた取り組み ほか	P26-27 P70-71
指標と目標	気候関連リスク・機会に対応する目標設定と進捗の説明	事業機会の獲得： Sumika Sustainable Solutions ほか	

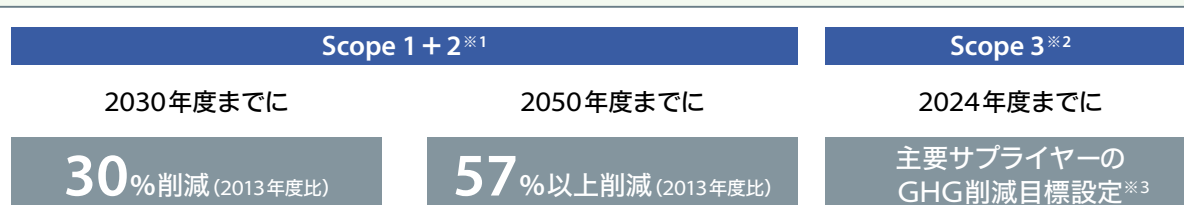
気候関連リスクに対応

▶ Science Based Targetsの認定を取得

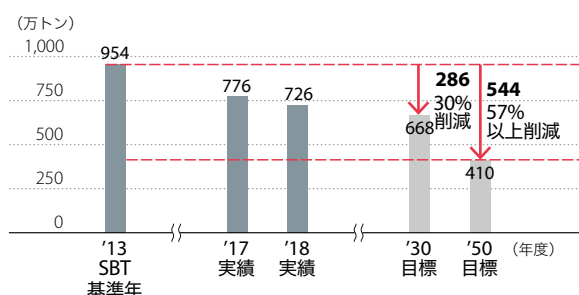
Science Based Targets (SBT)とは、産業革命前からの地球の平均気温上昇を2℃未満にするという、2015年に採択された「パリ協定」の「2℃目標」を実現するために、企業が気候科学に基づき設定した目標です。2018年10月、住友化学は、当社グループ会社を含めた温室効果ガス(GHG)排出に関する削減目標について、総合化学企業として世界で初めて「Science Based Targets (SBT)イニシアチブ」による認定を取得しました。



認定されたGHG排出削減目標



温室効果ガス(GHG)排出量と削減目標



住友化学グループのSBTの基準年度は、日本政府のパリ協定に沿ったGHG排出削減目標の基準年度と同じ2013年度としました。当社グループは、2050年度までに、バリューチェーンにおけるGHG排出大幅削減のためのソリューションを提供しつつ、グループのGHG排出量(Scope 1+2)を2013年度比で57%以上削減することに注力していきます。

※1 Scope 1: 製造プロセスにおける燃料使用など、工場からの直接排出
 Scope 2: 工場外からの電力・熱の購入などによる間接的な排出
 ※2 Scope 3: 購入する原料の製造段階、輸送段階などでの排出
 ※3 購入原料などの重量ベースで90%を占めるサプライヤーが対象

具体的な取り組み

新居浜LNG株式会社の設立

当社は、東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社、四国電力株式会社、住友共同電力株式会社、および四国ガス株式会社とともに、2018年4月「新居浜LNG株式会社」を設立しました。同社は、住友化学愛媛工場内に新たにLNG基地を建設し、住友化学愛媛工場構内および住友共同電力が新設する天然ガス火力発電所へガスを供給することを主たる事業としており、2022年2月の操業開始を予定しています。5社は、各社が有する事業ノウハウを最大限活用しつつ、環境に優しい天然ガスの普及・拡大を図るとともに、安定的かつ効率的なエネルギー利用を推進していきます。

住友共同電力: 炭酸ガス製造・供給事業の開始

当社グループ会社の住友共同電力株式会社においては、新居浜西火力発電所3号機の排ガスから炭酸ガス(CO₂)を分離回収し、住友化学の愛媛工場で2018年に増強したメチオニン製造設備の副原料として利用するCO₂を製造・供給する事業を、同年7月より開始しています。本事業は石炭を使用した火力発電所のCO₂を利用する国内初の試みです。火力発電所で発生するCO₂を有効利用することで、CO₂排出量を抑制することができます。



戦略5

事業を通じた地球環境問題への貢献を定量化 ▶

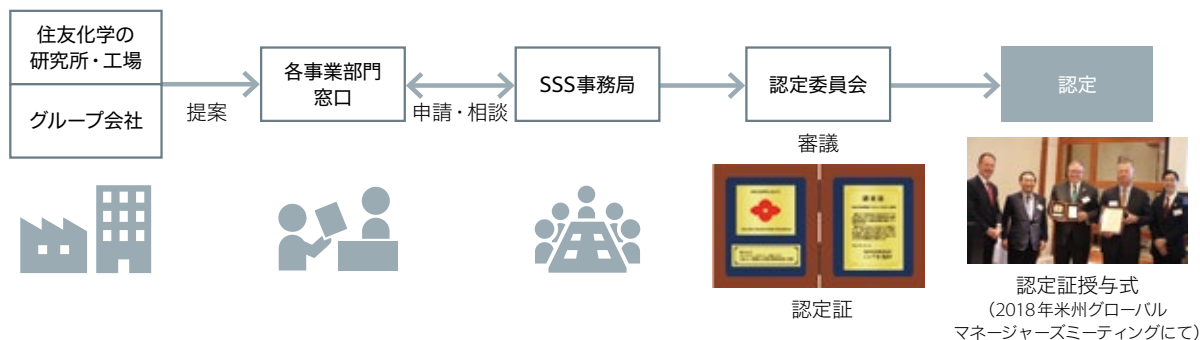
Sumika Sustainable Solutions

当社は、マテリアリティの一つである「環境負荷低減への貢献」に向けた具体的な取り組みとして、気候変動対応、環境負荷低減、資源有効利用の分野で貢献するグループの製品・技術を“Sumika Sustainable Solutions(SSS)”として認定しています。これらの開発・普及を促進することで、持続可能な社会を構築するためのソリューションを提供し、経済価値とともに、社会価値の創出に努めています。そして、SSS認定製品・技術の売上収益や温室効果ガスの削減貢献量などを算出することで、地球環境問題への貢献を定量化しています。

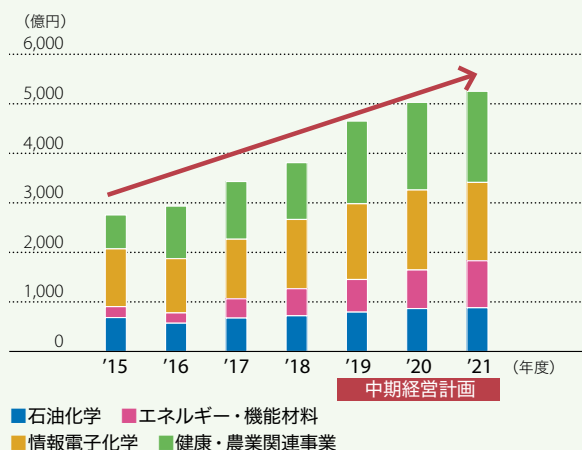
分野	認定要件
気候変動対応	温室効果ガス排出削減への貢献
	新エネルギー創出関連で使用する製品、部材・材料
	バイオマス由来の原料を使用
	気候変動による影響への適応貢献
環境負荷低減	廃棄物・有害物質の削減や環境負荷低減への貢献
	食糧生産における環境負荷低減への貢献
資源有効利用	リサイクル・省資源化の実現への貢献
	水資源の効率的な利用に資するもの

SSS認定の流れ

研究所・工場、グループ会社から認定する製品や技術の提案を受け、認定委員会にて正式に認定します。また、これまでに認定された案件については、第三者機関による検証を受けており、社内認定結果が妥当であるとの評価を得ています。

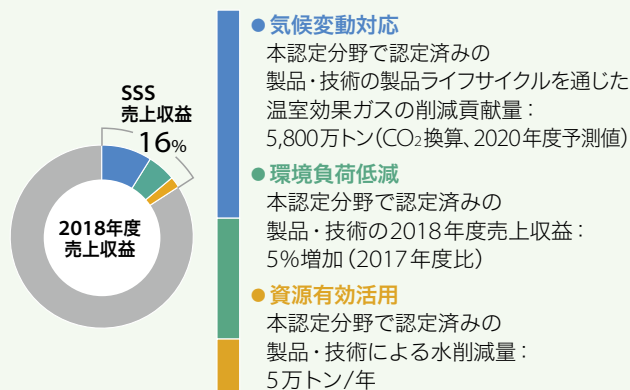


SSS認定製品・技術の売上収益



これまでに48の製品・技術を認定しており、これらの売上収益を2015年度比で早期に倍増することを目指しています。

認定分野別内訳



2018年度	(億円)
住友化学グループ売上収益	23,186
SSS売上収益	3,813

プラスチック廃棄物問題への対応

プラスチックのバリューチェーンに携わる企業との協働

住友化学の取り組み

プラスチックは、自動車や航空機から消費生活用品に至るまで、さまざまな用途に用いられる素材として人々の生活を便利で豊かなものとしていますが、使用後の廃棄・再利用について大きな課題を抱えています。これら課題の解決には、プラスチックのバリューチェーンに携わる企業が協働し、解決に向けたイノベーションや、廃棄プラスチック回収、処理のインフラ整備、教育や対話、海洋への排出防止措置などをグローバルに

検討・推進することが必要だと考えています。

住友化学では、個社としての取り組みに加え、本課題を①プラスチック使用・廃棄・回収の問題 ②マイクロプラスチックの問題 ③プラスチック代替品の問題に整理の上、各種イニシアティブへの参画を通じて、最新の知見を収集しながら、科学的見地に立脚した貢献策の提言に努めています。

研究開発・製品を通じた取り組み

石油化学部門の研究開発の方向性

3R(Reduce, Reuse, Recycle)に貢献するプラスチック製品研究開発に注力し、環境適正・利用価値のさらなる向上に努めています。

容器包装の軽量化

製品の長寿命化

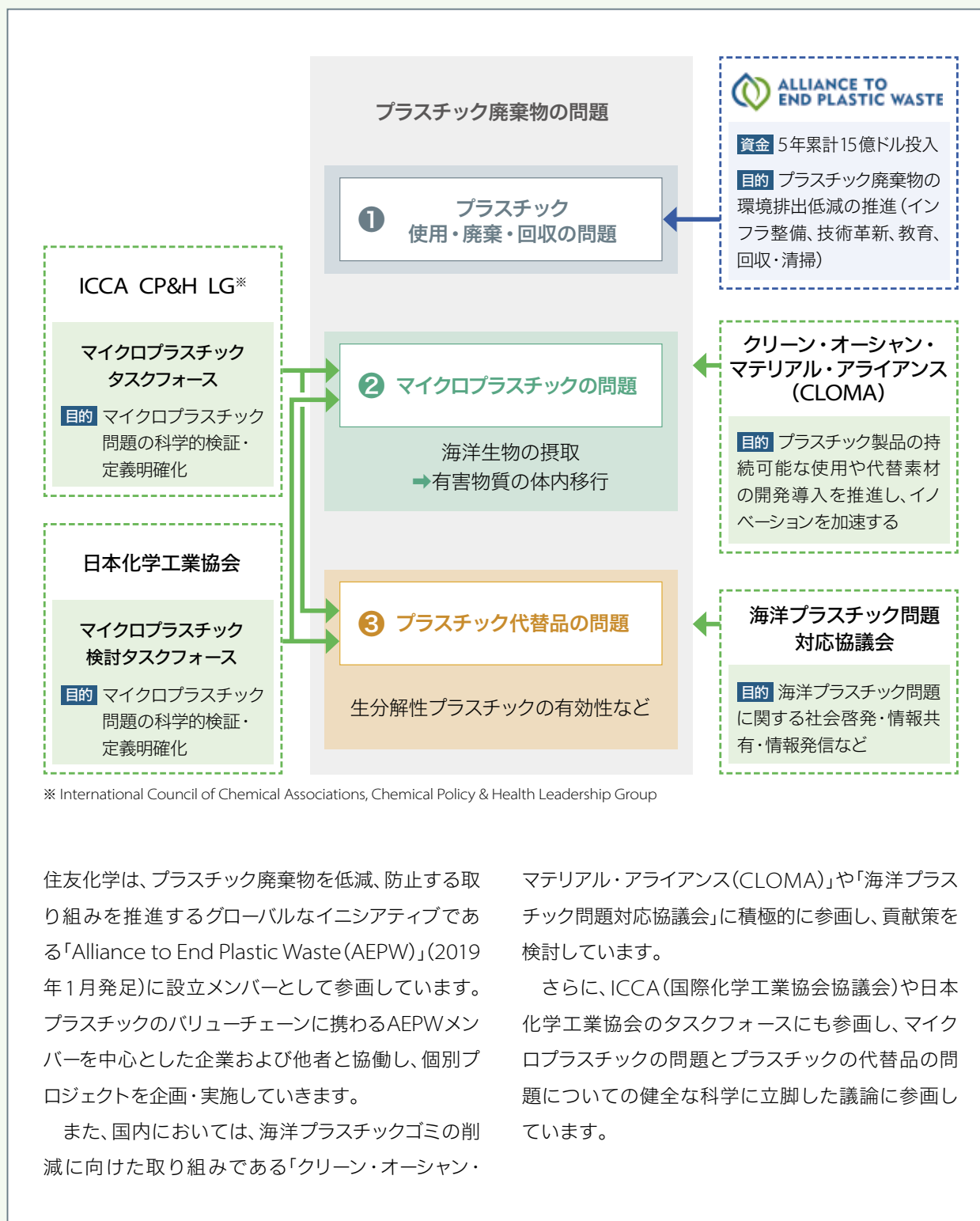
繰り返し使用製品の普及

当社グループ製品事例

		環境適正	利用価値
詰替用パウチ		ボトル (HDPE)	大型詰替用パウチ (EPPE+LLDPE)
	包装重量 (g) / 内容量 100g	19	1.8
	輸送効率	△	○
	落袋強度	△	○
通い箱		紙段ボール	通い箱 (PP発泡シート)
	1個当たり 使用回数	1	50
	包材使用量 (kg/年)	24.9*	1.4
	リユース性	×	○
	耐水性・耐荷重性・クリーン性	×	○

※ 50枚分

イニシアティブへの参画を通じた取り組み



住友化学は、プラスチック廃棄物を低減、防止する取り組みを推進するグローバルなイニシアティブである「Alliance to End Plastic Waste (AEPW)」(2019年1月発足)に設立メンバーとして参画しています。プラスチックのバリューチェーンに携わるAEPWメンバーを中心とした企業および他者と協働し、個別プロジェクトを企画・実施していきます。

また、国内においては、海洋プラスチックゴミの削減に向けた取り組みである「クリーン・オーシャン・

マテリアル・アライアンス(CLOMA)」や「海洋プラスチック問題対応協議会」に積極的に参画し、貢献策を検討しています。

さらに、ICCA(国際化学工業協会協議会)や日本化学工業協会のタスクフォースにも参画し、マイクロプラスチックの問題とプラスチックの代替品の問題についての健全な科学に立脚した議論に参画しています。